

ふくしま経済クオーターリー

福島県経済の現状と先行き

	現状判断	変化方向	先行き判断	変化方向
県内経済の 景況	設備投資と住宅投資が反動減となったが、全体としては概ね横ばいで推移している	→	住宅投資は減少が予想されるが、全体としては概ね横ばいで推移することが予想される	→
消費動向	全般的に横ばい基調での推移がみられる	→	今後も横ばいでの推移が予想される	→
	物価上昇の影響を受けて購入数量は減少しているが、購入金額はおおむね横ばい基調で推移している。		物価上昇の影響が当面続く状況下にあるが、企業向けヒアリングからは横ばいでの推移が予想される。	
公共投資	請負金額は前年同期比増加	↗	横ばい基調での推移が予想される	→
	前年同期比で環境省や国土交通省などの請負金額が増加しており、全体で少し上向いての推移となった。		建築資材等の受注動向からみると、公共工事は横ばい基調での推移が予想される。	
設備投資	製造業を中心に前年同期比大きく減少	↘	横ばい基調での推移が予想される	→
	前年同期比で製造業△147億円、医療・福祉△85億円など全体で△275億円と、工場新增設で好調だった前年同期の反動から大きく減少した。		建築資材等の受注動向は例年並み見込みであり、横ばい基調での推移が予想される。	
住宅投資	前期の上昇から一転し、前年同期比大きく減少	↘	住宅購入を取り巻く環境変化から減少が予想される	↘
	4月からの住宅省エネ法改正に向けた駆け込み申請があった前期の反動から第2四半期は前年同期比大幅減少となった。		駆け込み需要の反動減に加え、建築価格と住宅ローン金利上昇予測など環境変化から、弱い動きが続くものと予想される。	
生産活動	鉱工業生産指数は横ばいの範囲内での推移	→	横ばい基調で推移することが予想される	→
	海外向けが減産するなど、鉱工業生産指数は前年同期比で低下しているが、横ばいの範囲で推移している。		関税問題の影響が不透明ではあるが、企業向けヒアリングからは横ばい基調で推移することが予想される。	
雇用動向	有効求人倍率は横ばいの範囲内での推移	→	有効求人倍率は横ばいでの動きが予想される	→
	2025年第2四半期は前年同期に比べ求人数が増加し、有効求人倍率が上昇しているが、まだ持ち直しの動きは弱い横ばいでの動きとなっている。		人手不足を背景に底堅い求人はあるが、物価上昇などによる求人動向に対する不安要素があることから、横ばいで推移することが予想される。	

注1：「変化方向」は直近統計データを基に前期と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、→：不変、↘：悪化）を示し、当期と前期における2四半期加重移動平均（消費動向、生産活動、雇用動向）、3四半期加重移動平均（設備投資、住宅投資、生産活動）の前年同期比を比較して判断。

注2：現状判断は直近データとなる2025年第2四半期のデータとヒアリングをもとに総合的に判断。

注3：先行き判断は統計データのこれまでの動きやヒアリングなどをもとに総合的に判断。

【参考：地域企業の声】

消費動向	◇備蓄米が入ったことで米単価は下がってきてはいるが、米離れが進んでおりスパゲティやうどんといった米の代わりになる食品の売上げが伸びている（百貨店・スーパー） ◇暑くなると夏物商品や飲料がよく売れるが、猛暑になると外出を控えるため来店客数が減るようになってくる（ホームセンター） ◇受注状況は前年並み横ばいで推移している。ニューモデルの市場投入など特殊要因が無ければ大きく増加することは無いものとみている（自動車販売）
住宅投資	◇住宅ローン金利上昇の影響は今のところあまり出ていないが、さらなる引き上げとなると影響が出てくるのではないかとみている（住宅）
生産活動	◇国内向けは増加しているが、東南アジアなど海外向けが大きく減少したことで、全体として前年同期比減少となった（輸送用機械） ◇国内向けは前年同期比横ばいであるが、海外向けは前期に引き続き、世界的なEV需要鈍化の影響を受けて前年同期比マイナスとなっている（化学） ◇個別取引先により若干の増減はあるが、全体としては売上が前年同期比概ね前年並みで堅調に推移している（電子部品・デバイス）

	項 目	2024年				2025年	
		第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月	第3四半期 7～9月	第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	2.6	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	1.3	0.1	△ 1.8	0.1	R 0.5	1.4
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.5	8.3	5.9	7.0	4.4	5.6
	ホームセンター販売額（全店舗）	△ 3.3	△ 1.6	△ 5.3	△ 5.6	R △ 2.4	△ 1.3
	家電大型専門店販売額（全店舗）	△ 4.2	0.6	△ 2.2	△ 3.1	R 0.1	3.2
	乗用車販売台数	△ 6.0	△ 5.4	△ 1.4	△ 3.6	△ 0.0	1.3
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 16.5	△ 16.8	2.6	△ 22.3	△ 4.7	10.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 42.8	122.3	68.2	△ 26.6	104.5	△ 40.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 12.9	4.7	△ 7.5	△ 28.5	19.3	△ 35.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	R 1.1	R 2.4	R 2.6	R 2.0	R △ 2.8	△ 4.1
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.12	△ 0.12	△ 0.13	△ 0.12	△ 0.03	0.02
	雇用保険受給者実人員	2.6	5.9	4.8	1.6	△ 2.5	△ 5.6

注1：鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Rは訂正値。
注2：鉱工業生産指数は、統計公表時期の都合により、第1四半期（12～2月）、第2四半期（3～5月）、第3四半期（6～8月）、第4四半期（9～11月）として集計。

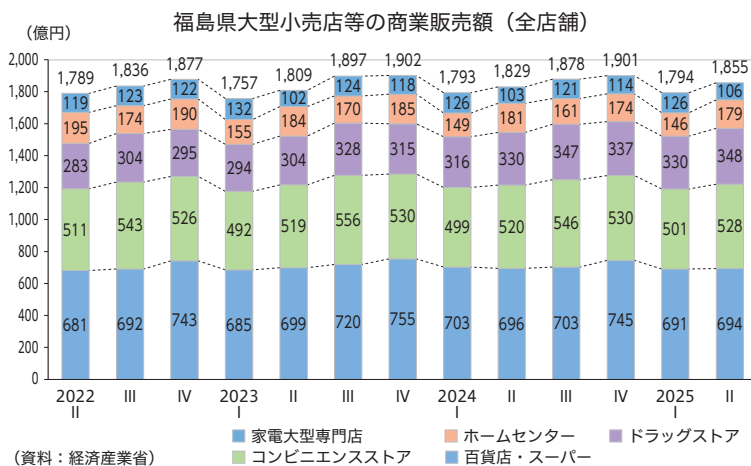
【エコノミストの一言コラム】

コメ価格と消費動向

- ・農林水産省「米に関するマンスリーレポート」によると、米の全銘柄の相対取引平均価格（円 / 玄米60kg：税込み）は2025年6月に27,613円（令和6年産）で2024年6月の15,865円（令和5年産）に比べ74.0%も上昇しています。この相対取引とは全農等の出荷業者と卸売業者等との間での取引のことであり、卸売業者に渡る時点で大きく上昇しています。
- ・同レポートのPOSデータによる（全国約1,000店のスーパー等）米の小売価格（円 / 5 kg）は、2025年6月に3,895円で前年同月比+77.0%、1,694円上昇しています。2025年6月は備蓄米のスーパー等での販売が始まった月であり、前月2025年5月の4,238円から343円低下しており、上昇が続いてきた米小売価格にとって、備蓄米放出効果があらわれた形となっています。
- ・全国の消費者物価指数（2020年＝100）をみると、米類は213.5（前年同月比+106.8ポイント）と大きく上昇しています。一方、パンは126.1（同+4.8ポイント）、麺類121.0（同+0.7ポイント）」となっており、他の主食は米ほどには価格上昇していません。
- ・家計調査（全国：二人以上世帯）から全国1世帯あたり2025年5月の月間消費額をみると、食料全体では94,204円（前年同月比+7.6%）と物価上昇の影響から食料への消費額は増加しており、そのうち米3,508円（同+85.2%）、パン2,978円（同+2.5%）、麺類1,880円（同+7.7%）と、1世帯あたりの米の消費額は増えています。
- ・ただし、家計調査で同月の購入数量をみると、米4.59kg（前年同月比△5.7%）、パン3,659g（同△0.7%）、麺類3,061g（同+14.3%）と、米の購入数量自体が減り、その分、麺類の購入数量が増えています。
- ・米の価格上昇に対して消費者は麺類を増やすなど、さまざまな対策をとってきました。消費者としての立場からは、猛暑の影響で作況不良となるリスクが回避され、令和7年産米が9月以降市場に十分な量が出回ることで価格低下することが望まれます。

【商業販売額】ドラッグストアとコンビニ、家電大型専門店が前年比増、百貨店・スーパーとホームセンターが前年比減

2025年第2四半期の商業販売額は、百貨店・スーパーの販売額が694億47百万円（前年同期比△0.2%）、ホームセンターが179億1百万円（同△1.3%）と前年を下回ったものの、ドラッグストアの販売額が348億30百万円（同+5.6%）、コンビニエンスストアが527億54百万円（同+1.4%）、家電大型専門店が105億94百万円（同+3.2%）と前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、大型家電専門店の販売額合計は1,855億26百万円（同+1.4%）と2期連続で前年を上回った。

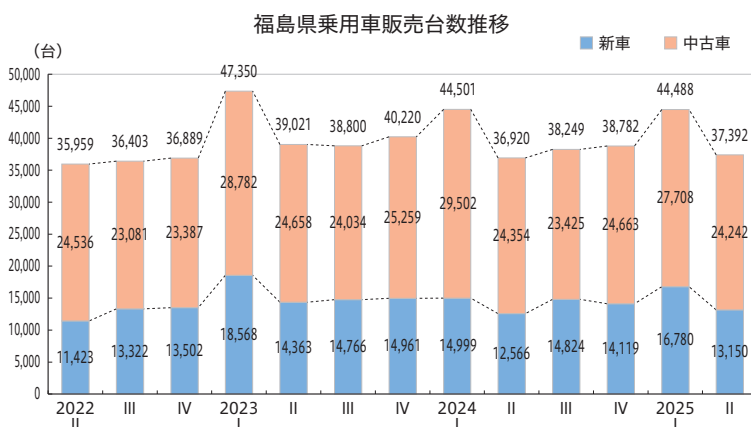


エコノミストの一言

消費者の節約志向が強まる中、食料品は購入数量が減っているものの、物価上昇の影響から金額自体は増加しているものとみられます。先行きについても引き続き物価上昇の影響を受けて購入単価は上がるものの購入数量が減ることで、商品販売額は横ばいで推移するものとみられます。

【乗用車販売】6期ぶりに前年比増、新車は2期連続で前年比増

2025年第2四半期の乗用車販売台数をみると、新車が13,150台（前年同期比+4.6%）、中古車が24,242台（同△0.5%）、合計が37,392台（同+1.3%）となり、6期ぶりに前年を上回った。新車は2期連続で前年を上回っており、普通車が前年同期比+0.4%、小型車が同+7.8%、軽乗用車が同+7.6%といずれも前年比増となった。



エコノミストの一言

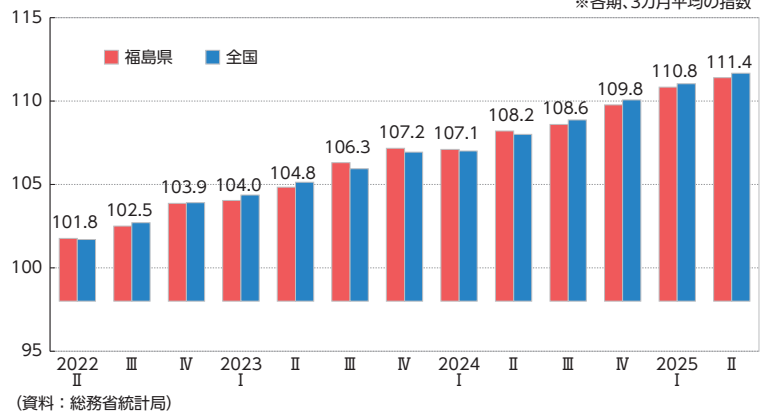
新車の今年第2四半期は、前期に引き続き、昨年同時期の一部メーカーの出荷停止による大幅減からの反動によるものと考えられます。

新車の先行きは、反動による増加が無くなりますが、需要そのものは安定しており、前年比横ばいでの推移となるものとみられます。

【消費者物価指数】前期比・前年同期比とも上昇

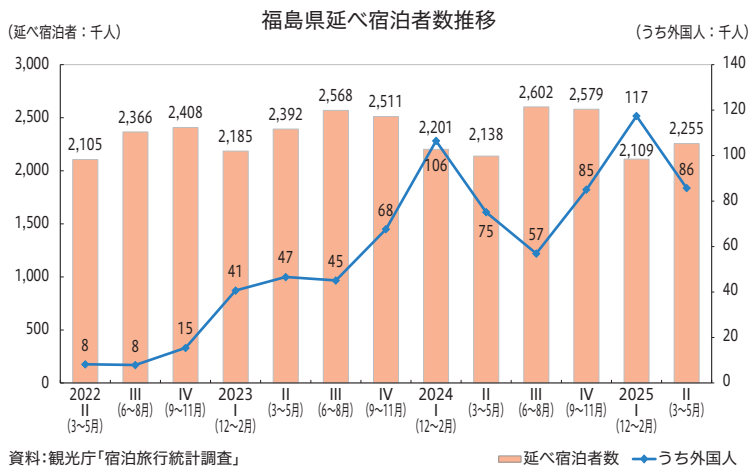
2025年第2四半期の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年＝100）が114.4で前期比＋0.6％、前年同期比＋3.2％。費目別に前期比でみると、「被服及び履物」の113.1（前期比＋3.8％）など7費目で上昇し、「教育」の88.8（同△15.3％）1費目で低下した。

福島県消費者物価指数
(総合指数2020年＝100)



観光

※統計公表時期の関係上、第2四半期は今年3月～5月合計を使用



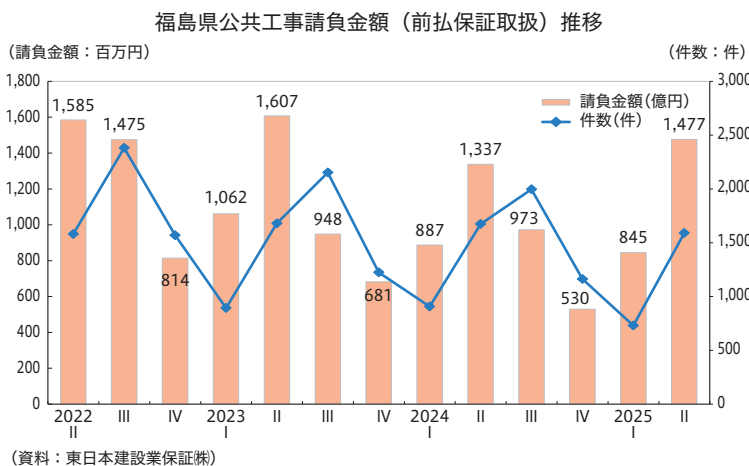
【延べ宿泊者数】2期ぶりに前年比増

2025年第2四半期の延べ宿泊者数は、2,255,460人（前年同期比＋5.5％）と2期ぶりに前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は85,700人（同＋14.1％）と11期連続で前年を上回っている。

公共投資

【公共工事】件数は前年比減も保証金額・請負金額が前年比増

2025年第2四半期の公共工事前払保証取扱は、件数が1,590件（前年同期比△5.0％）、保証金額が609億56百万円（同＋8.8％）、請負金額が1,476億62百万円（同＋10.4％）と件数は前年を下回ったものの、保証金額と請負金額は上回った。請負額の発注者別では、環境省で前年同期比182億円、国土交通省で72億円増加した。



エコノミストの一言

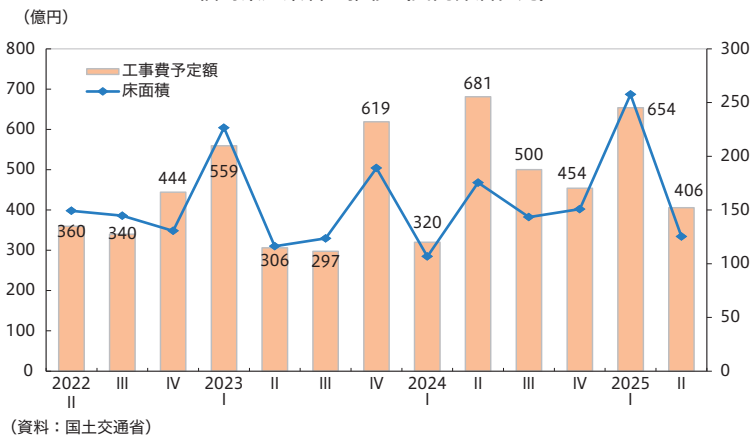
県内では福島西道路延伸工事や中間貯蔵施設関連工事などが進行しており、県内各地での道路工事等が一定数見込まれることから、請負金額は横ばい基調での推移が予想されます。

設備投資

【設備投資】棟数・床面積・工事費予定額がいずれも前年比減

2025年第2四半期の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が288棟（前年同期比△16.3%）、床面積が125,328㎡（同△28.6%）、工事費予定額が405億56百万円（同△40.4%）といずれも前年を下回った。工事費予定額を用途別にみると、「製造業用」「医療、福祉用」などで前年比大きく減少した。

福島県建築着工推移（民間非居住用）



エコノミストの一言

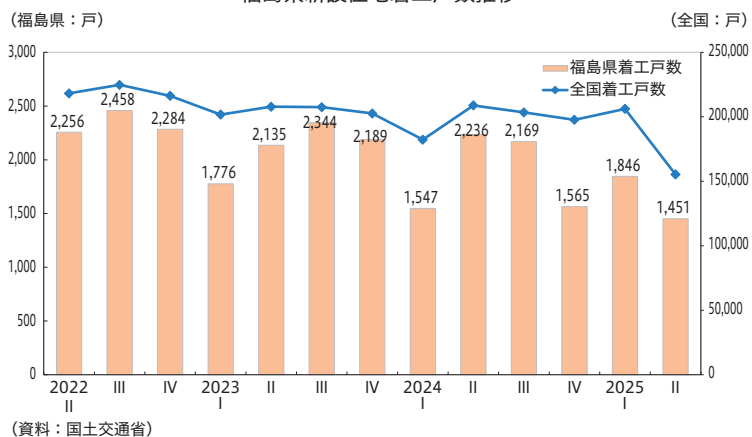
2025年第2四半期は工場進出などで大きく増加した昨年の反動で大きく減少となりました。ただし、今年の第2四半期は例年を上回る水準となっています。

住宅投資

【住宅建設】2期ぶりに前年比減

2025年第2四半期の県内新設住宅着工戸数は1,451戸（前年同期比△35.1%）と2期ぶりに前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が640戸（同△39.3%）、「貸家」が434戸（同△44.7%）、「分譲住宅」が322戸（同△14.4%）といずれも前年を下回った。

福島県新設住宅着工戸数推移



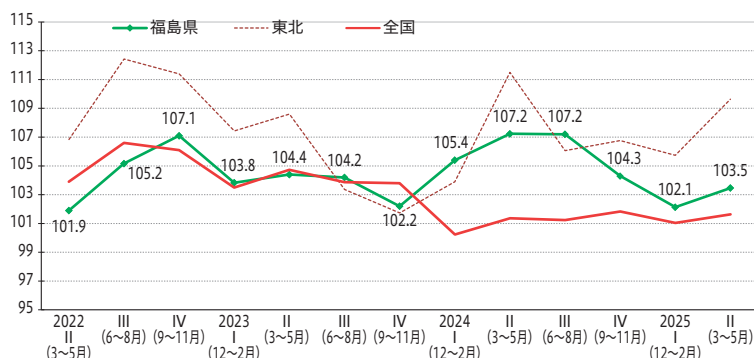
エコノミストの一言

2025年4月からの住宅省エネ法改正に向けた駆け込み申請が3月に行われた反動で、第2四半期は前年比大きく減少したものとみられます。今後は駆け込み申請の反動減に加え、住宅ローン金利の引き上げが行われた場合に、住宅着工戸数が減少することが予想されます。

【鉱工業生産指数】前期比上昇・前年比低下

2025年第2四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が103.5（前期比+1.3%）、原指数が102.2（前年同期比△4.1%）となった。業種別の季節調整済指数前期比をみると、「輸送機械工業」（前期比+16.3%）など10業種で上昇し、「非鉄金属工業」（同△8.9%）など9業種で低下した。

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
季調済 2020年=100



（資料：福島県企画調整部統計課）

エコノミストの一言

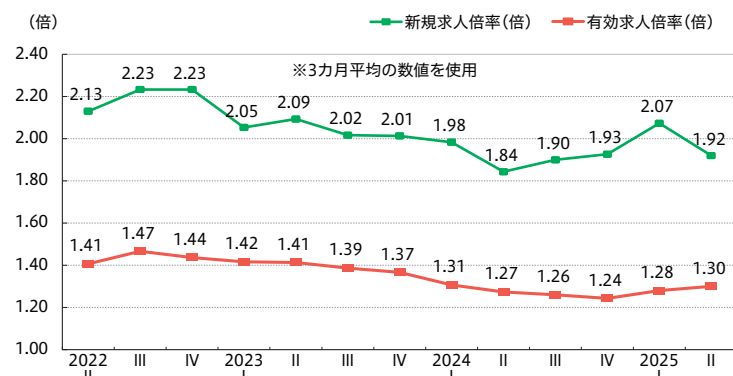
企業ヒアリングによれば、先行きの生産動向は前年並みと予想されます。ただし、米国関税発動による間接的なマイナス影響が県内企業に及ぶことに注視していく必要があります。

雇用動向

【雇用動向】有効求人倍率は前期比上昇

2025年第2四半期の新規求人倍率（3カ月平均）は、季節調整値が1.92倍（前期比△0.15ポイント）、原数値が1.74倍（前年同期比+0.07ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.30倍（前期比+0.02ポイント）、原数値が1.18倍（前年同期比+0.02ポイント）となった。また、同第2半期の雇用保険受給者実人員は17,739人（前年同期比△5.6%）と2期連続で前年を下回った。

福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



（資料：福島労働局職業安定部）

エコノミストの一言

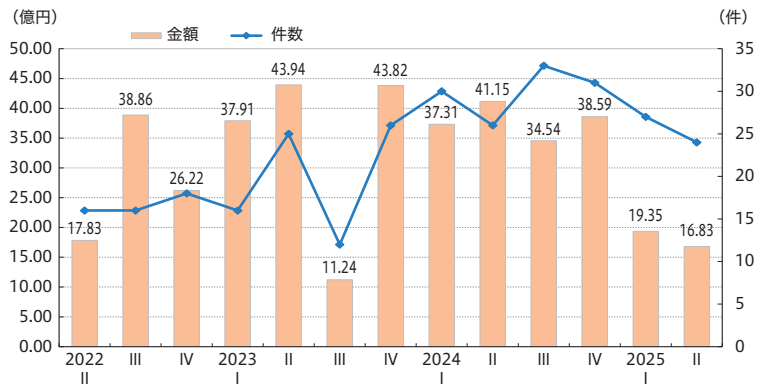
前年同期と比べ、有効求職者数以上に有効求人数が増えていることで、有効求人倍率が上昇しており、2025年3月以降、有効求人倍率は1.3倍台で推移しています。先行きは、物価上昇による悪影響など不安要素もあることで改善の動きは弱く、横ばい基調での推移になるものと予想されます。

企業倒産

【企業倒産】件数・金額とも前年比減

2025年第2四半期の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が24件（前年同期比△7.7%）、負債総額が16億83百万円（同△59.1%）。業種別では「建設業」10件、「サービス業」5件、「小売業」4件、「製造業」「運輸通信業」各2件、「卸売業」1件であった。

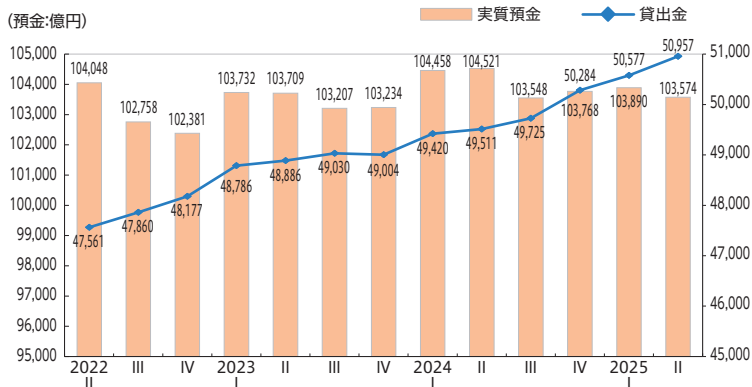
福島県企業倒産（負債金額10百万円以上）件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

金融動向

福島県民間金融機関実質預金・貸出金



(資料：日本銀行福島支店)

※各期末残高の数値、ただし2025年第2期は5月末

【資金需給】前年比で預金減・貸出金増

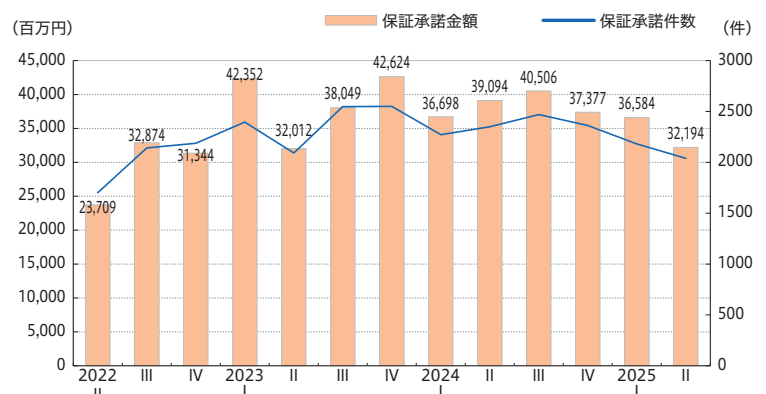
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2025年第2半期末（5月末）の実質預金残高は10兆3,574億円（前年同期比△0.4%）、貸出金残高は5兆957億円（同+3.0%）と、預金は前年比減少、貸出金は同増加した。（6月データは、本稿執筆時点で未公表のため、5月データを掲載）。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

【保証協会】保証承諾は件数、金額とも前年比減、代位弁済は件数、金額とも前年比増

2025年第2四半期の保証承諾は、件数が2,039件（前年同期比△13.2%）、保証金額が321億94百万円（同△17.6%）。同第2四半期末（6月末）現在の保証債務残高は、件数40,063件（前年同期比△1.6%）、金額4,854億33百万円（同△4.3%）。一方、同第2四半期中の代位弁済は、件数が131件（同+13.9%）、金額が14億10百万円（同+0.8%）。

保証協会の保証承諾推移



(資料：福島県信用保証協会)